



平成 20 年 3 月 期 第 3 四 半 期 財 務 ・ 業 績 の 概 況

平成 20 年 2 月 8 日

上 場 会 社 名 特 種 東 海 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 上 場 取 引 所 東 証 一 部
 コ ー ド 番 号 3708 U R L <http://www.tt-paper.co.jp/>
 代 表 者 (役 職 名) 代 表 取 締 役 社 長 (氏 名) 安 本 昌 司
 問 合 せ 先 責 任 者 (役 職 名) 財 務 ・ I R 室 長 (氏 名) 三 谷 充 弘 T E L (03) 3281-8581

(百 万 円 未 満 切 捨 て)

1. 平成 20 年 3 月 期 第 3 四 半 期 の 連 結 業 績 (平 成 19 年 4 月 1 日 ~ 平 成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連 結 経 営 成 績 (% 表 示 は 対 前 年 同 四 半 期 増 減 率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月 期 第 3 四 半 期	65,616 —	988 —	717 —	150 —

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月 期 第 3 四 半 期	0.96	—

(注) 当 社 は 、 平 成 19 年 4 月 2 日 、 特 種 製 紙 株 式 会 社 と 東 海 パ ル プ 株 式 会 社 が 経 営 統 合 し 両 社 を 完 全 子 会 社 と する 共 同 持 株 会 社 と して 設 立 さ れ ま し た 。 四 半 期 財 務 ・ 業 績 の 概 況 は 当 連 結 会 計 年 度 より 作 成 し て お り ま す の で 、 前 年 同 期 実 績 及 び 対 前 年 同 期 増 減 率 は 記 載 し て お り ま せ ン 。

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期 第 3 四 半 期	140,422	65,673	46.6	401.40

(3) 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月 期 第 3 四 半 期	2,658	△5,845	3,061	3,592

2. 配 当 の 状 況

(基 準 日)	1 株 当 たり 配 当 金		
	中 間 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月 期	—	—	7.00
20 年 3 月 期 (予 想)	—	7.00	

3. 平成 20 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 19 年 4 月 1 日 ~ 平 成 20 年 3 月 31 日) 【 参 考 】

(% 表 示 は 対 前 期 増 減 率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	89,000 —	1,300 —	1,000 —	300 —	1.90

(注) 四 半 期 財 務 ・ 業 績 の 概 況 は 当 連 結 会 計 年 度 より 作 成 し て お り ま す の で 、 対 前 期 増 減 率 は 記 載 し て お り ま せ ン 。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(注)四半期財務・業績の概況は当連結会計年度より作成しておりますので、「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無」は記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年11月9日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念などにより先行きへの不透明感が増したものの、企業収益回復を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

紙パルプ業界においては、板紙・紙の国内需要は堅調に推移しましたが、重油、古紙、チップなどの原燃料価格の高騰により、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果の追求、子会社の合理化・再編、製品価格の修正への取り組みなどを推進してまいりましたが、原燃料価格の高騰は収益を大きく圧迫し、厳しい状況で推移いたしました。

産業用紙では、板紙の主力製品である段ボール原紙の販売量は、前年同期並みを確保いたしました。販売価格は平成19年9月に実施した修正が浸透しました。

洋紙の主力製品であるクラフト紙は、輸出数量の拡大により、販売量は前年同期を上回りました。

特殊紙では、ファンシーペーパーと高級印刷用紙は、商業印刷・官公庁・出版分野での需要減により、販売量は前年同期に比べて減少しました。

特殊機能紙は、天然素材を使用した非フッ素系食品包材と各種合紙が需要の底堅さもあり、好調な販売が続いております。

この結果、当第3四半期での連結業績は、売上が65,616百万円、経常利益が717百万円、四半期純利益が150百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、四半期財務・業績の概況を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態は、総資産は140,422百万円、純資産は65,673百万円となりました。自己資本比率は46.6%となりました。

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,592百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、四半期財務・業績の概況を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期の営業活動により得られた資金は2,658百万円となりました。主な要因は、減価償却費5,269百万円、売上債権の増加額1,387百万円、たな卸資産の増加額803百万円、法人税等の支払額641百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期の投資活動により使用した資金は5,845百万円となりました。主な要因は、横井工場ガス発電設備等による有形固定資産の取得4,424百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期の財務活動により得られた資金は3,061百万円となりました。主な要因は、三菱商事株式会社に対する第三者割当増資に伴う株式の発行などによる収入2,970百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、原燃料価格の高騰が前回想定を上回ったことなどを鑑み、平成19年11月9日に公表しました業績予想を以下のとおり修正いたします。通期の個別業績予想につきましては、平成19年12月25日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、古紙配合率問題の影響につきましては未確定であり、これによる業績の見通しに変化がある場合には速やかにお知らせいたします。

【平成20年3月期の連結業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	89,000	1,600	1,300	500
今回修正予想 (B)	89,000	1,300	1,000	300
増減額 (B-A)	—	△300	△300	△200
増減率 (%)	—	△18.8	△23.1	△40.0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

10月より連結子会社2社が合併したことにより、連結子会社は14社から13社になっております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ・法人税等の処理：法定実効税率をベースとした簡便的な方法によっております。
- ・固定資産の減価償却の方法：一部については年度見込額のうち当四半期分を計上しております。
- ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な方法を用いております。

5. (要約)四半期連結財務諸表等

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	3,604	
受取手形及び売掛金	25,608	
たな卸資産	11,756	
その他	3,219	
貸倒引当金	△62	
流動資産合計	44,126	31.4
II 固定資産		
有形固定資産	76,200	54.3
無形固定資産	1,501	1.1
投資その他の資産	18,595	13.2
固定資産合計	96,296	68.6
資産合計	140,422	100.0
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形及び買掛金	18,926	
短期借入金	31,284	
その他	9,235	
流動負債合計	59,446	42.3
II 固定負債		
長期借入金	11,760	
退職給付引当金	1,200	
役員退職慰労引当金	418	
環境対策引当金	266	
その他	1,656	
固定負債合計	15,302	10.9
負債合計	74,749	53.2
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	11,485	
資本剰余金	15,589	
利益剰余金	35,763	
自己株式	△117	
株主資本合計	62,719	44.7
II 評価・換算差額等	2,686	1.9
III 少数株主持分	266	0.2
純資産合計	65,673	46.8
負債純資産合計	140,422	100.0

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期	
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金 額	百分比
I 売上高	65,616	100.0
II 売上原価	54,546	83.1
売上総利益	11,070	16.9
III 販売費及び一般管理費	10,082	15.4
営業利益	988	1.5
IV 営業外収益	457	0.7
V 営業外費用	727	1.1
経常利益	717	1.1
VI 特別利益	407	0.6
VII 特別損失	680	1.0
税金等調整前四半期純利益	444	0.7
税金費用	301	0.5
少数株主損益	△8	△0.0
四半期純利益	150	0.2

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	14,174	36,204	△2,890	57,488
第3四半期中の変動額					
新株の発行	1,485	1,485			2,970
剰余金の配当			△592		△592
四半期純利益			150		150
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△70		2,794	2,723
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計	1,485	1,414	△441	2,773	5,231
平成19年12月31日残高	11,485	15,589	35,763	△117	62,719

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	3,451	395	61,335
第3四半期中の変動額			
新株の発行			2,970
剰余金の配当			△592
四半期純利益			150
自己株式の取得			△21
自己株式の処分			2,723
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	△764	△128	△893
第3四半期中の変動額合計	△764	△128	4,337
平成19年12月31日残高	2,686	266	65,673

(4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当第3四半期
		自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		444
2 減価償却費		5,269
3 退職給付引当金の増減額(減は△)		△191
4 役員退職慰労引当金の増減額(減は△)		53
5 受取利息及び受取配当金		△232
6 支払利息		457
7 国庫補助金等受入益		△216
8 有形固定資産除却損		344
9 有形固定資産売却損益(益は△)		9
10 減損損失		46
11 投資有価証券売却損益(益は△)		△101
12 売上債権の増減額(増は△)		△1,387
13 たな卸資産の増減額(増は△)		△803
14 仕入債務の増減額(減は△)		861
15 その他		△1,027
小 計		3,524
16 利息及び配当金の受取額		232
17 利息の支払額		△457
18 法人税等の支払額		△641
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△4,424
2 有形固定資産の売却による収入		92
3 有形固定資産の除却による支出		△43
4 投資有価証券の取得による支出		△1,768
5 投資有価証券の売却による収入		72
6 国庫補助金等の受入による収入		216
7 その他		9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額(減は△)		2,527
2 長期借入による収入		1,687
3 長期借入金の返済による支出		△6,182
4 株式の発行による収入		2,970
5 自己株式の取得による支出		△19
6 自己株式の売却による収入		2,675
7 子会社による配当金の支払額		△591
8 少数株主への配当金の支払額		△1
9 その他		△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,061
IV 現金及び現金同等物の換算差額(減は△)		△5
V 現金及び現金同等物の増減額(減は△)		△132
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,724
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		3,592

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	製紙事業	加工事業	環境事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	52,919	11,386	1,309	65,616	—	65,616
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,225	623	529	6,379	(6,379)	—
計	58,145	12,010	1,839	71,995	(6,379)	65,616
営業費用	57,510	11,871	1,743	71,126	(6,498)	64,628
営業利益	634	138	95	868	119	988

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……紙加工品

(3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他